令和7年度事業計画

第1 総論

少子高齢化問題が叫ばれて久しいが、今年は殊に団塊の世代全員が75歳以上の後期高齢者となる年であり、社会保障、医療・介護、雇用等、様々な社会問題が顕在化し始める転換点にあたる。今後さらなる制度の見直しや環境整備等の変革が加速する中で、専門職能として司法書士が果たすべき役割・範疇について、国民が求める視線を認識した上で、司法書士自身が今一度見つめ直さなければならない。先行きは不安であるが、真摯な取り組みにより、国民一人一人の権利を擁護、あるいは社会を維持する諸制度の下支えとして寄与できるのであれば、社会に不可欠な存在として、ますます司法書士が必要とされるようになるはずである。従来の通常業務だけでなく、新たに要請される多様な課題に対して、柔軟かつ適切に対応できるよう、研鑽を積んでいかなければならない。

令和7年度では次の重点課題に取り組む。

1. 相続登記の申請義務化等への対応

令和6年4月1日に開始した相続登記の申請義務化により、相続登記に関する相談件数は増加しており、それに関連して遺産分割、相続放棄、遺言等の相談も累増してきている。総合相談センターを中心とした、当会内部の相談体制を確立し、今後のさらなる相談増加に備える。また、令和8年4月1日から施行となる住所等変更登記の義務化に向け、会員への情報提供を行う。

2. 空き家・所有者不明土地問題への対応

空き家・所有者不明土地問題等の解決に向けた取り組みは、相続登記や財産管理に関する法律事務の専門家である司法書士に対する社会的要請と言える。地方自治体や協力民間団体との連携を図り、協働して周知広報活動を行っていく。また、所有者不明・管理不全土地建物に関する財産管理制度等について、会員に情報を共有するとともに、環境を整備する。

3. デジタル化へのさらなる対応

日司連において、令和6年12月に当事者型電子署名システム「しほうサイン」がリリースされた（司法書士から依頼者や関係者に対して、電子メールで電子署名の依頼を行うことを目的としたシステムで、所有権移転登記委任状や遺産分割協議書、取締役会議事録など複数の関係者で電子署名を行う必要がある場合に、一度の設定で複数の関係者へ電子署名を依頼することが可能とされている）。司法書士業務のデジタル化は避けて通れない道と捉え、デジタルツールを駆使する未来像を思い描けるよう、研修等を通じて会員へ情報提供を行う。

4. 事務局体制の再構築に向けた対応

前年度より取り組んでいる課題である。事務局人事の変動による職員間の職務分掌の見直し、当会役員と事務局の連携の再考、関連諸規定の改定等について、引き続き総務委員会を中心に検討を行う。安定した事務局体制の構築することで、当会の健全な事業運営が遂行できるよう努める。

第2 経常事業

1. 総務部所管事業

【主な事業】

(1) 綱紀問題への対応

現状の綱紀調査委員数を令和6年度に引き続き維持しつつ、件数の増加に対応できる態勢を整える。また、日本司法書士会連合会が主催する綱紀調査に関する研修を受講する等、綱紀事案を適正かつ迅速に処理すべく、綱紀問題への対応に関する理解を深める。

(2) 非司法書士問題への対応

非司行為に関し、総務部及び非司排除委員会において対応する。

(3) 紛議調停制度の活用

苦情・紛争の各当事者（申出人及び会員）に対し、苦情処理委員会において対応するとともに、紛議調停制度の利用を促し、紛争の解決を目指す。

(4) 関係機関及び関連諸団体への対応

各関係機関及び関連諸団体との協力体制を維持し、人員の派遣を継続する。

(5) 事務局体制の再構築に向けた対応

事務局職員の新規採用に伴う事務局体制の再構築及び事務局運営の円滑化を図るべく、総務委員会を中心に検討を行う。

また、司法書士事務局長及び事務局次長を置くこととし、職員間の業務分掌見直し及び役員及び関連団体役員における業務処理も含め再構築を行う。

(6) 会則等改正の検討

会則等改正検討委員会の設置を継続し、改正が必要な諸規定の検討を行う。

(7) その他

裁判所からの不在者財産管理人、相続財産清算人等の各候補者の推薦依頼に円滑に対応する。

業務賠償責任保険の任意部分の加入を推進する。

2. 経理部所管事業

【主な事業】

(1) 予算及び決算に関する事項

- ① 各部より起案された個別の事業執行に関する回議書について、内容を確認し、支出額を検討・判断する。
- ② 公益法人会計基準に準拠した計算書類を毎月作成し、現況を把握する。また、理事会開催時に前月分決算書にて、予算の執行状況を報告する。
- ③ 各部の予算要求の内容及び金額について検討し、予算書を作成する。

(2) 資産の管理に関する事項

特定資産取扱規則及び令和7年度予算に基づき特定資産の積立てを実施し、安定した財政・資産の維持に備える。

3. 企画部所管事業

【主な事業】

(1) 総合研究委員会における活動

部会編成を見直し、制度に関する部会と実務に関する部会の二本柱で調査研究を行う。制度に関する部会は、日司連の法改正等の動きを注視し、あるべき制度の調査・研究を行い、必要に応じて諮問に対する答申を得られるようにしたい。実務に関する部会は、直近で実務に大きな影響があると思われる通達等の分析を行うほか、様々な分野について柔軟に研究できる体制を構築する。

(2) 鹿児島県司法書士会調停センターの運営

調停センター運営委員会を中心に、調停センターを運営する。県消費生活センター等の相談窓口機関に対する広報を行い、調停申込み件数の増加のための方策を検討する。また、オンライン調停の実施に対応する体制を構築する。

(3) 裁判業務の受託推進

全国の簡裁民事事件通常訴訟における司法書士関与率は、平成22年の21.2%をピークに徐々に減少しており、令和4年は4.6%となっている。ただし、不動産に関する訴訟に注目すると、土地に関する訴訟については59.1%、建物に関する訴訟については36.4%と高い関与率がある。

また、相続登記申請義務化に伴い、遺産分割調停や財産管理人等、家事事件について司法書士に対する社会的ニーズが高まっている。

研修部と連携して一般民事事件や家事事件を中心とした裁判業務に関する研修会を実施し、裁判業務の積極受託を促す。法テラスの民事法律扶助の利用促進を図る。

(4) 親子法律教室及び小学生のための法律教室の開催等

法教育推進委員会を中心に、第2回親子法律教室を開催する。また、小学生のための法律教室、高校生のための消費者教育教室は、講師派遣依頼があった場合は従来どおり対応することとする一方、法教育推進事業全体の見直しを行い、今後の展開に備えて再編を図る。

(5) 空き家・所有者不明土地問題への対応

令和5年に空き家等対策の推進に関する特別措置法が改正され、空き家の除却（解体）・活用・適切な管理を推進するための措置が強化されたことに伴い、今後これまで以上に空き家対策に関する事業が進展・活性化してくるものと思われる。他の事業部と連携し、相続・空き家等に関する相談会・講演会の開催や自治体・関係諸機関・民間団体からの協力要請などに対応していく。

4. 相談事業部所管事業

【主な事業】

(1) 司法書士総合相談センターの運営

- ① 鹿児島市（ハーバーフロントビル4階会議室）における固定相談会
毎月第1～3金曜日 午前9時30分～午前11時30分（面談）
午後1時30分～午後3時30分（面談）
毎週月曜日・水曜日 午後1時00分～午後4時00分（電話）
〔※第1金曜日 鹿児島支部との共催
第2金曜日 リーガルサポートとの共催〕
- ② 大隅地区司法書士法律相談センターの運営
志布志市役所との共催事業であり，受付・広報・場所は市役所側で対応
・志布志市役所 有明支所
毎月第1火曜日 午後1時00分～午後3時00分
・志布志市役所 本庁
毎月第3火曜日 午後1時00分～午後3時00分
- ③ 相続登記相談センターの運営
総合相談センター内に設置された，鹿児島県司法書士会相続登記相談センターを運営する（日司連が設置する相続登記相談センター代表電話番号から転送される相談への対応）。
相続登記の申請義務化に伴い，相続登記に特化した相談会を実施する。
- ④ 巡回相談会
司法過疎地域で相談会を行うことにより，司法アクセスの確保及び権利の擁護を図る。
- ⑤ 各種団体等への相談員や人員の派遣又は推薦
鹿児島専門士業団体協議会の相談会
多重債務・自死対策・生活困窮者支援等の相談会
法務局・鹿児島県・各市町村・行政評価事務所・社会福祉協議会・宅地建物取引業協会等が実施する相談会
- ⑥ インターネットを利用した総合相談センターの運営
Webによる相談会を月1回（第3月曜日）定期的実施する。
Webによる相談会及び受付，電子相談票の利用を促進するため，運用方法等のさらなる検討及び試みを行う。

(2) 日司連事業・九州ブロック事業への参画

- ① 南大隅地区司法書士法律相談センターの運営
毎週月曜日 午後1時00分～午後4時00分 (面談)
毎月第3月曜日 午後2時00分～午後4時00分 (Web)

- ② 定例相談会（日司連における簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会）
甕島において毎月1回定期的に行う。
第4土曜日 午前11時～午後3時
偶数月 薩摩川内市役所里市民サービスセンター
奇数月 長浜地区コミュニティセンター

- ③ 九州地区開業支援フォーラムへの参加

(3) 消費生活センターとの情報交換

鹿児島県消費生活センター，鹿児島市消費生活センターと情報交換を行い相互に連携することで，悪質商法等による消費者の被害防止に努める。

5. 広報部所管事業

【主な事業】

(1) 司法書士制度の広報

① 制度広報の充実

・「法の日」無料法律・登記・税務相談会（鹿児島県土地家屋調査士会，南九州税理士会鹿児島県連合会との共催）

・成年後見相談会（リーガルサポートとの共催）

以上の相談会開催を告知・広報するなかで，あわせて，相続登記・住所氏名等の変更登記の申請義務化，空き家・所有者不明土地問題，相続登記未了問題等において，司法書士が担う業務について，積極的に広報活動を行う。

報道機関，市町村など向けに司法書士の執務内容や公益的活動をテーマにしたニュースリリースや本会事業の告知・取材依頼を行うなど，パブリシティ広報にも取り組む。

② 会報の発行

会員間の情報共有を充実させることを重視し，もって会員の一体感の醸成に資することを目的として年2回発行する。

③ ホームページの運営

一般向けホームページについては，各種相談会等のイベントに関する情報等を適切なタイミングで掲載していくものとする。

会員専用ページにおいては，より使いやすいものとなるよう，会員の意見・要望を聞きながら，必要に応じて改善を進めていく。

(2) 法教育活動の実施

① 新たな広報活動の検討，実施

一定の役割を終えたと考えられる高校生のための消費者教育教室について，その事業はコンテンツオプションとして残すものの，当会からの教育委員会への一斉案内など積極的な広報は行わず，HP上のみでの案内にとどめ，要望があれば対応することとする。

なお，それに代わる新たな広報活動を検討，実施するものとする。令和6年度に実施し高評価を得た県立種子島高校でのキャリア教育の一環である説明会への講師派遣などを参考にしつつ，司法書士の存在と役割の広報を目的とする活動を考えていく。

② 市民のための法律教室

公民館や社会福祉協議会等で実施される各種講座への講師派遣を必要に応じて行う。

6. 研修部所管事業

【主な事業】

(1) 研修会の企画・運営

① 会員研修会

司法書士制度，司法書士の職責，倫理及び社会貢献に関する研修会。

業務上・実務上の知識・技術の習得を主たる目的とする研修会。

Web配信方式をメインに研修会を行っているが，当該研修方式では受動的な受講姿勢となり，緊張感が不足しがちである。ついては，会員研修会の一部について集合方式のみでの開催も検討する。

② 年次制研修会

司法書士倫理の保持を目的として，「日司連会員研修規則」に基づき単位会で実施する特定の会員向け研修会。

対象となる会員

- ・司法書士名簿への登録日（再登録の場合は直近の登録日）の翌日から起算して，毎年4月1日において（1）満3年，（2）満8年及び以後5年の倍数を加えた年に達する会員（日司連会員研修規則第7条）。

③ 集合型研修会

Web配信を伴わない集合のみの研修会を実施する。

④ 新人研修会

新規登録（予定）者を対象に，司法書士会の制度や司法書士制度への理解を深め，さらには，業務を行う上で必須となる接遇を身につけることを目的とする研修会。

⑤ 入会5年以内会員向け研修会

入会5年以内の会員を対象に，司法書士実務に必要な具体的知識及び倫理の習得を促し，さらに，会員と指導員司法書士（チューター）との実務や精神面についての継続的なサポート体制を構築することにより入会歴の浅い会員の孤立化を防ぐことを目的とする研修会。日司連による新入会員研修プログラムに基づいて本研修を実施する。従来毎年開催をしているが，開催頻度について今一度検討する。

⑥ 配属研修

日司連等が主催する新人研修会終了後に，新規登録（予定）者を対象に実務や司法書士の執務姿勢等を習得させることを目的とする研修（受講者は新規登録（予定）者の内，希望者のみ）。

- ⑦ その他の研修会
 - ・ W e b 配信研修会
 - ・ 通達等の解説を行う研修会（W e b 配信研修会）
 - ・ 他団体と共催する研修会等
 - ・ 日司連が実施する同時配信研修会
 - ・ 九州ブロック司法書士会協議会が実施する会員研修会

（２）研修事業に関する企画・運営

① 充実した研修会の企画・運営

相続登記の申請義務化，住所等の変更登記の申請義務化，業務のデジタル化等，様々な変革への迅速な対応を余儀なくされる会員の研修ニーズに応えられるよう，幅広く，時宜に適ったテーマや講師による研修会を企画・運営する。

② 研修単位取得義務化への対応

令和２年度より，日司連会員研修規則に定める「１実施年度（４月１日から翌年３月３１日まで）に１２単位以上（甲類８単位以上，うち倫理２単位以上）」の研修単位の取得が義務化された。これに対応するため，W e b 配信方式を活用し，平日夜の研修会を開催する等，参加方法や研修内容の多様化を図ることにより，研修機会の拡充と会員の研修参加を促進する。

単位未取得者（とりわけ０単位）については懸案事項となっているため，総務部と連携して対応する。

なお，司法書士に対する信頼の確保及び利便性の向上のため，令和７年度の研修履修状況を令和８年度を目途にホームページへ掲載することとしたい。

③ 研修会等の情報提供

執行部日より，本会ホームページ，メール等を利用し，開催される研修会の案内を行う。また，日司連，九州ブロック，他の単位会等が主催する研修会や日司連 e ラーニング，研修ライブラリー，研修用 D V D に関する情報を提供することで，会員の研修参加を促進する。

④ 単位管理

研修委員会において，会員の取得単位の管理を行い，単位不足会員に対する通知等で研修の受講及び単位の取得を促進する。

⑤ アンケートの利活用

（W e b 配信による研修会の際に募っている）アンケート等に対する回答を以後の研修会にフィードバックする。

研修会名	令和7年度予定	令和6年度実績
会員研修会	5回	5回
九州ブロック会員研修会	1回	1回
年次制研修会	W e b 2回 集 合 2回	W e b 2回 集 合 1回
集合型研修会	1回	1回
補助者研修会（※）	開催なし	1回
新人研修会	1回	1回
入会5年以内会員向け研修会	1回	1回
W e b 配信研修会	適宜	5回
債務整理手続に関する研修会	未定	1回
日司連同時配信研修会	適宜	0回
配属研修	未定	4名

※平成27年度より隔年で実施している。

令和7年度研修会予定

研修会名	開催予定日
第1回会員研修会	令和7年 7月12日（土）もしくは 令和7年 7月19日（土）
第2回会員研修会	令和7年 8月30日（土）
第3回会員研修会	令和7年10月18日（土）
第4回会員研修会	令和8年 1月17日（土）
第5回会員研修会	令和8年 2月14日（土）
九州ブロック会員研修会	令和7年 9月 6日（土）
年次制研修会（年4回予定）	日程未定（大島支部開催予定）
集合型研修会	日程未定
新人研修会	令和8年 3月 予定
入会5年以内会員向け研修会	令和8年 3月 予定

※具体的なテーマ，講師については未定である。なお，各研修会の開催回数及び開催予定日は，変更する可能性がある。

※上記以外にも，必要に応じ，W e b 配信方式による研修会や日司連が実施する同時配信研修会等を実施する場合がある。